

新規コンソーシアム提案時に必要な書類

新規コンソーシアム提案に際しては、提案書(所定書式)及び下記の書類をご提出ください。

	全部再資源化 事業者 (解体・破碎 [*] 業者)	全部利用者 (電炉・転炉)	コンソーシアム 代表者 (責任会社)	その他商社
A. 提案書				
様式1	コンソーシアム提案書(構成者、提案数量、契約準備状況等)		○	
様式2	会社基本情報(事業者・事業所情報、会社概要等)	○	○	○
様式3	解体プロセス及び除去品目、合理的な解体時間等	○		
様式4	全部再資源化工程の確認(入荷、保管、出荷等)	○		
様式5	全部利用工程の確認(入荷、品質、保管)		○	
様式6	許認可等取得状況	○		
様式7	廃棄物処理の委託先一覧	○	○	
様式8	ハーネス・モーター類等の販売先一覧	○		
B. 添付書類				
①	コンソーシアム基本契約書写しあるいはそれに類するもの		○	
②	会社登記簿謄本(交付日が3ヶ月以内のものであること)	○	*	*
③	事業の用に供する施設の所有権又は使用する権限を有することを証する書類<<土地登記簿謄本の写し>>又は<<賃貸借契約書の写し>>	○		
④	貸借対照表(直近の事業年度)	○	○	○
⑤	損益計算書(同上)	○	○	○
⑥	自動車リサイクル法の解体業、破碎業の許可証の写し	○		
⑦	特定施設設置(使用、変更)届出書の写し(ダイオキシン類対策特別措置法)		○	
⑧	ダイオキシン類測定結果報告書(最新1回分)の写し(ダイオキシン類対策特別措置法)		○	
⑨	「標準作業書」の全文の写し	○		
⑩	全部再資源化工程の作業書	○		
⑪	事業の用に供する施設の構造を明らかにする図面等	○		
⑫	事業の用に供する施設の付近の見取り図等	○		
⑬	処理工程図	○		
⑭	主要設備図	○		

※ プレス・せん断処理

○:記載あるいは添付が必須です。

* 提案時にARTに要否を確認ください。

なお、この他にも確認のため別途書類の提出をご依頼する場合がありますので、対応願います。

また、コンソーシアム構成者が既に他のコンソーシアムの構成者として契約関係にある場合、提出書類等は簡略化されますので、お問い合わせください。

【問合せ先】

電話:03-6435-7175

E-Mail: info@asrrt.jp

自動車破碎残さリサイクル促進チーム(ART) 行

送付先: info@asrrt.jp

記入例

作成日	2014 年	8 月	29 日
社名	株式会社●●物産		
支店名	埼玉支社		
作成者	車 三郎		
連絡先	電話	00-0000-0000	
	E-Mail	****@mb.co.jp	

コンソーシアム提案書

(1)コンソーシアム構成者(全部再資源化事業者・全部利用者は事業所情報、その他は本社情報を記載)

全部再資源化事業者 (解体業者)	社名・事業所名	株式会社●●自動車 解体工場	解体、破碎処理を 同一業者にて実施 する場合でも、省略 せず、記載して下さい。
	住所	埼玉県■■■市□□一丁目1番2号	
	代表者役職・氏名	代表取締役 解体 太郎	
全部再資源化事業者 (破碎業者)	社名・事業所名	株式会社●●金属 プレス工場	
	住所	埼玉県■■■市□□二丁目2番2号	
	代表者役職・氏名	代表取締役 前破碎 太郎	
全部利用者 (電炉・転炉業者)	社名・事業所名	●●製鐵株式会社 東日本工場	
	住所	茨城県■■■市□□三丁目3番2号	
	代表者役職・氏名	代表取締役 電炉 太郎	
コンソーシアム代表者 (責任会社)	社名	株式会社●●物産	
	住所(本社)	東京都■■■区□□四丁目4番1号	
	代表者役職・氏名	代表取締役 車 一郎	
その他商社等	社名	コンソーシアム代表者以外の仲介者が含まれる 場合、当該欄に必要事項を記載して下さい。	
	住所(本社)		
	代表者役職・氏名		

※ 一丁目1番1号のように記載。1-1-1と省略しない

(2)全部再資源化解体自動車(Aプレス)の提案数量

※ 月間提案台数を入力いただくと、その他の項目は自動計算されます。

 は自動計算されます。

提案台数※	100	台/月	1,200	台/年
Aプレス重量	50	トン/月	600	トン/年
ASR重量	15	トン/月	180	トン/年

(3)コンソーシアム基本契約準備状況

締結予定日	2014 年	10 月	1 日	提出予定日	2014 年	10 月	8 日
-------	--------	------	-----	-------	--------	------	-----

(4) リサイクル料金振込先

金融機関名	△△銀行 ▲▲支店	支店名まで記載して下さい。
口座名義人	株式会社●●物産	

2. 会社基本情報(全部再資源化事業者)

(1) 全部再資源化事業者情報

会社名(商号)	株式会社●●金属		
フリガナ	ダイヒョウトリシマリヤク マエハサイ タロウ		
代表者(役職・氏名)	代表取締役 前破碎 太郎	自動入力されます。	
フリガナ	〒	サイタマケン■■■シロロニチョウメニバンイチゴウ	
本社住所 (登記上)	342-0001	埼玉県■■■市□□二丁目2番1号	
連絡先	電話 048-000-0001	※ 一丁目1番1号のように記載。1-1-1と省略しない。	
担当部署	総務部		
フリガナ	マエハサイ ジロウ		
担当者	前破碎 次郎	役職	課長
E-Mail	****@mmetal.co.jp		

(2) 全部再資源化を実施する事業所の情報

事業所名	株式会社●●金属 プレス工場			自動入力されます。		
事業の区分 (該当するものを選択)	<input checked="" type="checkbox"/> 破碎業者	JARS登録破碎事業所コード		100000000001		
	許可番号	200000000002	許可年月日	平成21年6月30日	有効期限	平成31年6月30日
	<input type="checkbox"/> 解体業者					
フリガナ	〒	サイタマケン■■■シロロニチョウメニバンニゴウ				
事業所住所 (登記上)	342-0001	埼玉県■■■市□□二丁目2番2号			自動入力されます。	
連絡先	電話 048-000-0002	※ 一丁目1番1号のように記載。1-1-1と省略しない。				
担当部署	マテリアル事業部					
フリガナ	マエハサイ サプロウ					
担当者	前破碎 三郎	役職	課長			
E-Mail	****@mmetal.co.jp					

(3) 会社概要

設立年月日	西暦	1990年4月1日	資本金	80	(百万円)
役員人数	8	人	従業員数 (役員除く)	82	人
			パート	10	人

(4) 経営状況(直近の決算書のコピー添付)

平成 26 年度(25 年 4 月 1 日 ~ 26 年 3 月 31 日)

年間売上高	*****	千円
経常利益	*****	千円
総資産	*****	千円
流動資産	*****	千円
流動負債	*****	千円
負債合計	*****	千円

解体、破碎処理が同一業者にて行われる場合、様式2-1②の作成は不要です。また、解体、破碎処理を別業者で行なう場合、様式2-1①、②の作成が必要となります。

2. 会社基本情報(全部再資源化事業者)

(1) 全部再資源化事業者情報

会社名(商号)	株式会社●●自動車		
フリガナ	ダイヒョウトリシマリヤク カイタイ タロウ		
代表者(役職・氏名)	代表取締役 解体 太郎	自動入力されます。	
フリガナ	〒	サイタマケン■■■シロロイツョウメイチバンイチゴウ	
本社住所 (登記上)	342-0002	埼玉県■■■市□□一丁目1番1号	
連絡先	電話	048-000-0003	※ 一丁目1番1号のように記載。1-1-1と省略しない。
担当部署	総務部		
フリガナ	カイタイ ジロウ		
担当者	解体 次郎		役職 課長
E-Mail	****@mauto.co.jp		

(2) 全部再資源化を実施する事業所の情報

事業所名	株式会社●●自動車 解体工場			自動入力されます。		
事業の区分	解体業者					
	許可番号	20000000001	許可年月日	平成21年5月30日	有効期限	平成31年5月30日
フリガナ	〒	サイタマケン■■■シロロイツョウメイチバンニゴウ				
事業所住所 (登記上)	342-0002	埼玉県■■■市□□一丁目1番2号			自動入力されます。	
連絡先	電話	048-000-0004	※ 一丁目1番1号のように記載。1-1-1と省略しない。			
担当部署	車輦リサイクル部					
フリガナ	カイタイ サプロウ					
担当者	解体 三郎		役職	課長		
E-Mail	****@mauto.co.jp					

(3) 会社概要

設立年月日	西暦	1989年4月1日	資本金	30	(百万円)
役員人数	8	人	従業員数 (役員除く)	32	人
			パート	10	人

(4) 経営状況(直近の決算書のコピー添付)

平成 26 年度(25 年 4 月 1 日 ~ 26 年 3 月 31 日)

年間売上高	*****	千円
経常利益	*****	千円
総資産	*****	千円
流動資産	*****	千円
流動負債	*****	千円
負債合計	*****	千円

2. 会社基本情報(全部利用者)

(1) 全部利用者情報

会社名(商号)	●●製鐵株式会社		
フリガナ	ダイヒョウトリシマリヤク デンロ タロウ		
代表者(役職・氏名)	代表取締役 電炉 太郎	自動入力されます。	
フリガナ	〒	イバラキケン■■■■シロクサンチョウメサンパンイチゴウ	
本社住所 (登記上)	302-0001	茨城県■■■市□□三丁目3番1号	
連絡先	電話 0280-00-0001	※ 一丁目1番1号のように記載。1-1-1と省略しない。	
担当部署	購買部		
フリガナ	デンロ ジロウ		
担当者	電炉 次郎	役職	課長
E-Mail	****@mseitetsu.co.jp		

(2) 全部利用を実施する事業所の情報

事業所名	●●製鐵株式会社 東日本工場 自動入力されます。		
フリガナ	〒	イバラキケン■■■■シロクサンチョウメサンパンニゴウ	
事業所住所 (登記上)	302-0001	茨城県■■■市□□三丁目3番2号	自動入力されます。
連絡先	電話 0280-00-0002	※ 一丁目1番1号のように記載。1-1-1と省略しない。	
担当部署	業務部		
フリガナ	デンロ サプロウ		
担当者	電炉 三郎	役職	課長
E-Mail	****@mseitetsu.co.jp		

(3) 会社概要

設立年月日	西暦	1980年4月1日	資本金	5,000	(百万円)
役員人数	15	人	従業員数 (役員除く)	170	人
			パート	20	人

(4) 経営状況(直近の決算書のコピー添付)

平成 26 年度(25 年 4 月 1 日 ~ 26 年 3 月 31 日)

年間売上高	*****	千円
経常利益	*****	千円
総資産	*****	千円
流動資産	*****	千円
流動負債	*****	千円
負債合計	*****	千円

(5) 残さの処理状況

スラグ	<input checked="" type="radio"/> 全て有価で売却	<input type="radio"/> 一部廃棄物処理あり	<input type="radio"/> 全量廃棄物処理
飛灰	<input type="radio"/> 全て有価で売却	<input type="radio"/> 一部廃棄物処理あり	<input checked="" type="radio"/> 全量廃棄物処理

(6) 許認可等取得状況

届出	タイキシン類特別措置法 特定施設設置の届出	有	取得年月日	2000年4月1日
ISO	ISO14001	有	取得(更新)年月日	2001年5月1日
	ISO9001	有	取得(更新)年月日	2002年6月1日
	ISO9002	有	取得(更新)年月日	2002年6月1日

2. 会社基本情報(コンソーシアム代表者)

(1) コンソーシアム代表者(責任会社)情報

会社名(商号)	株式会社●●物産			自動入力されます。
フリガナ	ダイヒョウトリシマリヤク クルマ イチロウ			
代表者(役職・氏名)	代表取締役 車 一郎			自動入力されます。
フリガナ	〒	トウキョウト■■■クロヨウンチョウメヨンバンニゴウ		
本社住所 (登記上)	100-0001	東京都■■■区□□四丁目4番1号		自動入力されます。
連絡先	電話	03-0000-0001	※ 一丁目1番1号のように記載。1-1-1と省略しない。	
担当部署	製鋼原料部			
フリガナ	クルマ ジロウ			
担当者	車 次郎		役職	課長
E-Mail	****@mb.co.jp			

(2) 事業所の情報

社名・事業所名	株式会社●●物産 埼玉支社			
フリガナ	〒	サイタマケン■■■シロヨウンチョウメヨンバンニゴウ		
事業所住所 (登記上)	342-0005	埼玉県■■■市□□四丁目4番2号		
連絡先	電話	048-000-0005	※ 一丁目1番1号のように記載。1-1-1と省略しない。	
担当部署	製鋼原料部			
フリガナ	クルマ サブロウ			
担当者	車 三郎		役職	課長
E-Mail	****@mb.co.jp			

(3) 会社概要

設立年月日	西暦	2004年4月1日		資本金	100		(百万円)
役員人数	20	人	従業員数 (役員除く)	55	人	パート	5 人

(4) 経営状況(直近の決算書のコピー添付)

平成 26 年度(25 年 4 月 1 日 ~ 26 年 3 月 31 日)

年間売上高	*****	千円
経常利益	*****	千円
総資産	*****	千円
流動資産	*****	千円
流動負債	*****	千円
負債合計	*****	千円

2. 会社基本情報(その他商社)

(1) その他商社情報

会社名(商号)			
フリガナ 代表者(役職・氏名)			
フリガナ 本社住所 (登記上)	〒		
連絡先 担当部署	電話	※ 一丁目1番1号のように記載。1-1-1と省略しない。	
フリガナ 担当者			役職
E-Mail			

コンソーシアム代表者以外の仲介者が含まれない場合、本シートは不要となります。記載の場合は、2-3コンソーシアム代表者シートの記載例を参考にしてください。

(2) 事業所の情報

社名・事業所名			
フリガナ 事業所住所 (登記上)	〒		
連絡先 担当部署	電話	※ 一丁目1番1号のように記載。1-1-1と省略しない。	
フリガナ 担当者			役職
E-Mail			

(3) 会社概要

設立年月日	西暦			資本金			(百万円)
役員人数		人	従業員数 (役員除く)		人	パート	人

(4) 経営状況(直近の決算書のコピー添付)

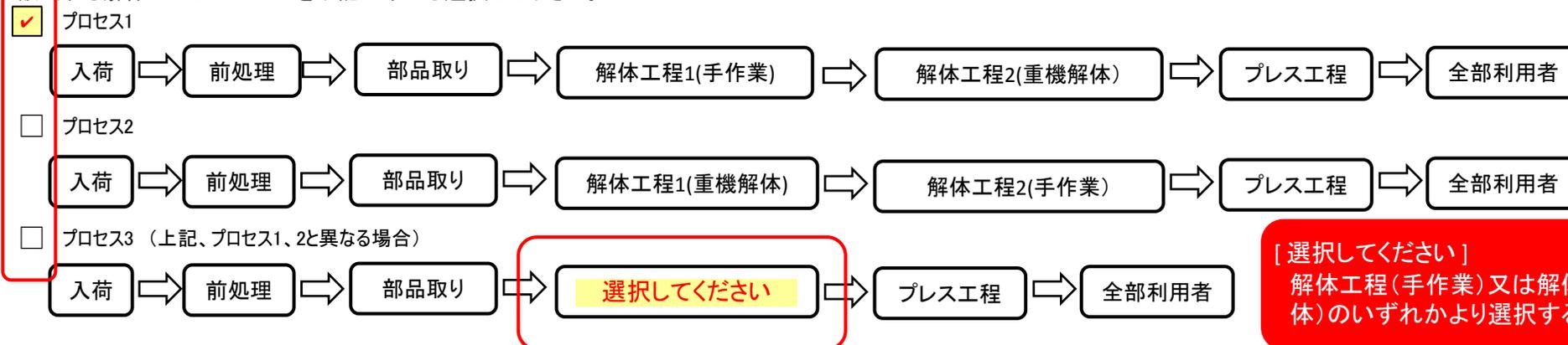
平成 年度(年 月 日 ~ 年 月 日)

年間売上高		千円
経常利益		千円
総資産		千円
流動資産		千円
流動負債		千円
負債合計		千円

3. 解体プロセス及び除去品目

(1) 解体プロセス

該当する解体プロセス・フローを下記の中から選択して下さい。



[選択してください]
 解体工程(手作業)又は解体工程(重機解体)のいずれかより選択する。

(2) 除去品目

重機(ニブラ)による解体に○印		手作業による解体に○印	
エンジン	ハーネス		○
	オルタネーター		○
	スターター		○
	コンプレッサー		○
	ディストリビューター		○
ルエ ムジ ン	ハーネス		○
	ヒューズボックス		○
	ワイパーモーター		○
	ラジエーター・ファンモーター		○
室内	ダッシュボードハーネス		○
	フロアハーネス		○
	ルーフハーネス		○
	ヒューズボックス		○
	ブローアモーター		○
	ヒーターコア		○
ド ア	ハーネス	○	
	パワーウィンドウモーター	○	
リア	ハーネス	○	

(3) 合理的な解体時間 (=Cu値を0.3%以下にするため)

	手作業時間	重機作業時間
軽	20 分/台	10 分/台
小型	30 分/台	15 分/台
普通	40 分/台	20 分/台
トラック	60 分/台	30 分/台

電炉での評価価格※ (円/t)
$H2 \times 0.7 - \alpha$

※ Cu0.3%以下の評価価格

(4) 全部利用者のAプレス受入規格

Aプレスサイズ	3辺総和	2,500 mm	最大辺	1,200 mm
鉄分(%)		70.0 %		

【 留意事項 】

本紙への記載事項が標準作業書又は全部再資源化工程の作業書にない場合は、標準作業書等に追記して下さい。

4. 全部再資源化工程の確認

(1) 全部再資源化工程に於ける留意点の確認

記載上の注意事項

- a. 標準作業書又は全部再資源化工程の作業書に記載がある場合は、記載不要
- b. 但し、a.の場合は「標準作業書等に記載済」欄にチェックをいれること。
- c. a.以外の場合は、内容記載の上、別途標準作業書等に記載内容を追記して下さい。

1) 入荷

- ・ 全部利用対象車両の識別方法(チーム区分の識別)

 標準作業書等に記載済

全部利用対象車両識別の為、マーキングを行う。 マーキング例) ART対象車両:「A」、TH対象車両:「T」

2) 保管

- ・ Aプレスの保管方法(チーム区分、保管場所の識別)

 標準作業書等に記載済

- チーム区分の為、プレスにマーキングを行う。 マーキング例) ART対象車両:赤、TH対象車両:青
- チーム別に指定の保管場所に保管する。
- 保管場所には保管場所である旨の表示を行う。

3) 出荷

- ・ 最大積載重量以下遵守の具体的な方法(重量管理、個数管理等)

 標準作業書等に記載済

- 過積載防止の為、積込は38個/台(500kg/個)とする。
- 個数の確認は目視にて行う。

4) 報告

- ・ 検収伝票の作成から保管までの一連の作業手順

 標準作業書等に記載済

- 「検収伝票 記入ポイント<チェック項目>」に基づき、必要事項を記入する。
- 保管期間は、引渡日から起算して5年間とする。
- 関連する文書類(車台番号一覧、引渡報告一覧)と合わせて保管する。

- ・ 電子マニフェスト上の引渡報告の作業手順と検収伝票との照合方法

 標準作業書等に記載済

- 引渡報告は、Aプレス引渡後、3日以内に実施する。
- 引渡報告実施後、報告内容と「検収伝票」の内容が一致することを確認する。
- 月末に改めて、「引渡し報告一覧」と照合を行い、誤報告、報告漏れ等ないことを確認する。

「全部再資源化工程の作業書」に記載済みの項目については、「 標準作業書等に記載済」にチェックを入れて戴くことで、記載不要となります。

5. 全部利用工程の確認

(1) 全部利用工程に於ける留意点の確認

1) 入荷

- ・ 最大積載重量を超えていないことの確認方法(重量管理、個数管理等)

- 計量器にて積載量を計量する。
- 車検証記載の最大積載重量と照合を行い、最大積載重量を超えていないことを確認する。

2) 品質

- ・ Aプレスの品質、又は異物混入の確認方法

- 不定期にて品質確認を実施する。
- 受入時に異物の混入がないか目視にて確認する。

3) 保管

- ・ Aプレスの保管方法(保管場所の指定等)

- 指定の保管場所に保管する。
- 保管場所には保管場所である旨の表示を行う。

6. 許認可等取得状況(全部再資源化事業者)

許認可等	■解体業	自治体名	埼玉県	有効期限	2019年6月30日	
		許可番号	第20001000002号			
		住所	埼玉県■■市□□二丁目2番1号			
		氏名	株式会社●●金属 代表取締役 前破碎 太郎			
	■破碎業	自治体名	埼玉県	有効期限	2019年6月30日	
		許可番号	第20000000002号			
		住所	埼玉県■■市□□二丁目2番1号			
		氏名	株式会社●●金属 代表取締役 前破碎 太郎			
		事業の範囲	破碎前処理			
	■収集運搬	自治体名	東京都	有効期限	2019年6月30日	
		許可番号	第01001000002号			
		許可品目	廃プラ類	金属くず	-	-
		自治体名	栃木県	有効期限	2019年6月30日	
		許可番号	第01002000002号			
		許可品目	廃プラ類	金属くず	-	-
	自治体名	千葉県	有効期限	2019年6月30日		
	許可番号	第01003000002号				
	許可品目	廃プラ類	金属くず	-	-	
	自治体名		有効期限			
	許可番号					
	許可品目					
■収集運搬 (積替・保管含む)	自治体名	埼玉県	有効期限	2019年6月30日		
	許可番号	第01004000002号				
	許可品目	廃プラ類	金属くず	-	-	
■中間処理 (圧縮せん断)	自治体名	埼玉県	有効期限	2019年6月30日		
	許可番号	第01100000002号				
	許可品目	廃プラ類	金属くず	-	-	
■その他廃棄物関連許可 ()	自治体名		有効期限			
	許可番号					
	許可品目					
■古物商	自治体名	埼玉県公安委員会	許可番号	第350000100002号		
■第二種特定製品引取業	自治体名	埼玉県	有効期限	2019年6月30日		
	登録番号	第20000000035号				
■第二種フロン類回収業	自治体名	埼玉県	有効期限	2019年6月30日		
	登録番号	第20001000035号				
■危険物貯蔵・取扱所 設置許可	自治体名	▲▲地域消防組合				
	登録番号	一般取扱所 ○○指令 第1234号				
■危険物取扱者有資格者	資格者数	5人				
	内常勤者数	5人				
届出	水質汚濁防止法 特定施設設置の届出	無	取得年月日	-		
	下水道法 特定施設設置の届出	無	取得年月日	-		
	騒音規制法 特定施設設置の届出	有	取得年月日	1998年4月1日		
	振動規制法 特定施設設置の届出	無	取得年月日	-		
ISO その他	ISO1400I	有	取得(更新)年月日	2000年6月1日		
	エコアクション21	無	取得(更新)年月日	-		

6. 許認可等取得状況(全部再資源化事業者)

解体、破碎処理が同一業者にて行われる場合、本シートは不要となります。
 解体、破碎処理が別業者の場合、別々のシート作成が必要となります。

許認可等	■解体業	自治体名			
		許可番号			
		住所			
		氏名			
	■破碎業	自治体名		有効期限	
		許可番号			
		住所			
		氏名			
		事業の範囲			
	■収集運搬	自治体名		有効期限	
		許可番号			
		許可品目			
		自治体名		有効期限	
		許可番号			
	許可品目				
	自治体名		有効期限		
	許可番号				
	許可品目				
	自治体名		有効期限		
	許可番号				
	許可品目				
■収集運搬 (積替・保管含む)	自治体名		有効期限		
	許可番号				
	許可品目				
■中間処理 (圧縮せん断)	自治体名		有効期限		
	許可番号				
	許可品目				
■その他廃棄物関連許可 ()	自治体名		有効期限		
	許可番号				
	許可品目				
■古物商	自治体名		許可番号		
■第二種特定製品引取業	自治体名		有効期限		
	登録番号				
■第二種フロン類回収業	自治体名		有効期限		
	登録番号				
■危険物貯蔵・取扱所 設置許可	自治体名		登録番号		
	登録番号				
■危険物取扱者有資格者	資格者数		人		
	内常勤者数		人		
届出	水質汚濁防止法 特定施設設置の届出	選択してください	取得年月日		
	下水道法 特定施設設置の届出	選択してください	取得年月日		
	騒音規制法 特定施設設置の届出	選択してください	取得年月日		
	振動規制法 特定施設設置の届出	選択してください	取得年月日		
ISO その他	ISO1400I	選択してください	取得(更新)年月日		
	エコアクション21	選択してください	取得(更新)年月日		

